

累積債務問題の発生原因について

—— スーザン・ジョージの見解を中心に ——

尾 崎 正 延*

Une Etude sur les Causes de la Dette Accumulée : Vue de la Dette chez Susan George

Masanobu OZAKI

Résumé

A la fin de l'année 1989, la dette accumulée du Tiers Monde s'est montée à plus de 130 billions de dollars. Il est à craindre que cette phase critique s'aggrave encore, à moins qu'il n'y ait un remède efficace contre l'accroissement de la dette. Pour que nous puissions aboutir à une solution à cette situation grave, il est indispensable que les causes en soient bien analysées dans le cadre global des problèmes Nors-Sud. Dans ce petit essai je fais l'analyse de la théorie de Susan George à l'aide de son oeuvre laborieuse, "A Fate Worse Than Debt". D'après elle, les causes de la misère au sein des pays en voie de développement sont dues à l'accumulation de la dette, à laquelle s'ajoutent l'injustice sociale et la suppression de la dignité humaine. En résumant sa logique avec déférence, j'énumère et analyse dix causes de la dette accumulée dans cet essai.

Susan George insiste sur les facteurs extérieurs des problèmes des pays en voie de développement, notamment sur la contribution négative du FMI, alors qu'en général le milieu de la finance internationale a tendance à attribuer ces problèmes aux facteurs intérieurs. Elle se méfie de la politique du FMI, qui a été esclave du vieux paradigme appuyé sur la Théorie du Coût Compartif et qui a imposé aux pays débiteurs des projets uniques et égaux de développement dans le but de construire la structure économique de ces pays en faveur de l'exportation en recours à la production agricole de monoculture.

Au fur et à mesure que le prix des matières premières s'abaissait à cause du contre-choc pétrolier, les pays en voie de développement ont été obligés de devenir des pays débiteurs.

Elle en conclut que les causes principales de l'accumulation de la dette prennent leurs sources dans la politique du FMI vouée à l'échec, ainsi que dans la trahison de l'élite au sein des pays débiteurs.

Dans cet essai, j'expose également les critiques envers la logique de Susan George du point de vue du milieu de la finance internationale.

は じ め に

自然科学においては、一つの事象を実証しようとする際、万人に共通の判定基準が存在する故、新たな反証によって従来の理論の科学的真理をめぐるその普遍性の限界を立証し易い。新パラダイムが旧パラダイムに取って代る場合、前者が後者よりも一つの事象を説明するに当って、仮説の設定がいっそう緻密であり、結論が一段と科学的整合性を具備している限り、前者は

容易に新しい支配的な一般理論となり得るだろう。ところが、社会科学の分野においては、必ずしもそうしたことが当てはまらない場合がある。因に、ある一つの経済理論が如何に緻密に組み立てられていようとも、そこから生じる結論とその理論の現実への適用が、その理論の理念とは裏腹に砂を噛むような無味乾燥な成果をもたらしたり、偏向的であったり、延いては弱者をいっそう弱い立場に追いやりたりすることが立証されることもある。このように社会科学において旧パラダイムの矛盾を明確化し、旧理論の誤診を修正し、普遍性の限界を立証しようとする際、判定基準の立論の作業はイデオロギーが絡み、価値判断を必要とし、自

平成2年9月28日受理

* 一般教育学科

然科学に比べて万人に共通の尺度で進めにくい面がある。

さて、国際経済学の分野においては、旧パラダイムの理論的拠り所である比較生産費説が、長らく途上国向け開発理論の主流を形成し続けてきた。万国に遍く利と恩恵とをもたらすと流布されてきたこの比較優位の理論に基づいて、IMF、世界銀行並びにその他の国際金融機関は、累積債務問題に取り組んできた。にも拘わらず、実際にその理論を適用された多くの途上国においては、貧困と飢餓が解消に向うどころか、いっそう悪化の一途を辿っている。「南」の最も貧しい人々が「北」の最も豊かな人々を資金的に援助するという構造は、修正されるどころか、益々もって強固になりつつある。つまり現行の主流の開発モデルが拠って立つ比較優位の理論は、第二次大戦後一貫して久しく「南」に適用されてきたものの、途上国の民衆の苦悩と抑圧とを緩和するどころか、逆にそこでの不正と圧制とを助長する尖兵の役割を果し続けているのである。もはや比較優位の理論に立脚する主流の開発モデルを途上国に適用しようとする経済学者 (IMF の抱えの経済学者たちを含め) は、自から意識しようとしまいと、世界経済を支配し、「南」から吸血鬼のように利潤を吸い上げる「北」の富者の手先と成り下がってしまったと言われても反論のしようがないであろう。支配的な旧パラダイムは、強者を益々強者にするイデオロギーに立脚している。また、旧パラダイムに依拠する開発モデルから利益を得ている途上国内の支配層は、自国民に対して裏切り行為をしており、一般住民は債務地獄で断末魔の叫び声を上げている。

比較生産費説は本質的に先進国に有利に構築されていることを看取し、この理論の前提条件を変えてみた場合、理論は空中分解することを示唆した文献も見受けられる。他方、この理論の信奉者の間にも、理論は初めから A 国と B 国の二国のうち、より発展した先進国に有利になるように案出されたものであることを十分に承知し、あえてそれを黙認してきた人々もいる¹⁾。

- 1) デーヴィッド・リカード (D・Ricardo) の比較生産費説によると、ある国の 2 つの商品の絶対生産費が、ある貿易相手国の費用よりもたとえ 2 商品ともに費用がかかる場合であっても、その国が劣位の度合の比較的小さい商品に生産を集中特化する一方、2 商品とも絶対生産費で優位に立つ貿易相手国が、2 商品のうち優位の度合がより大きい商品に生産を特化すれば、国際分業によって両国とも利益を享受できる

第 1 表 (特化前)

(単位費用)

	ポルトガル	イギリス	両国の生産量合計
ブドウ酒	80 人	120 人	2 単位
ラジャ	90 人	100 人	2 単位

というのである。

第 1 表によると、ポルトガルのブドウ酒 1 単位の生産費 80 人は、イギリスの生産費 120 人の $\frac{2}{3}$ である。またポルトガルのラジャ 1 単位の生産費 90 人は、イギリスの生産費 100 人の $\frac{9}{10}$ である。したがって、ポルトガルは 2 商品ともイギリスに対し絶対優位に立つが、2 国の 2 財の費用 (労働) を比較すると、ポルトガルはラジャよりもブドウ酒の生産に比較優位をもつ。一方イギリスはブドウ酒の生産費がポルトガルの 1.5 倍 ($\frac{120}{80}$)、ラジャは $\frac{10}{9}$ を要して 2 財とも劣位だが、劣位の程度の小さいラジャに比較優位をもつ。それ故、ポルトガルは相対的に不利なラジャの生産を止め、すべての生産能力を集中させ比較生産費の安いブドウ酒の生産に特化すべきであり、イギリスも同様にラジャに特化すべきであるというのである。リカードは以上のことを第 1 式の比率の比較によって説明している。

第 1 式

$$\frac{\text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (80 人)}}{\text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)}} < \frac{\text{ポルトガルのラジャの単位費用 (90 人)}}{\text{イギリスのラジャの単位費用 (100 人)}}$$

だが、両国の労働の質の差異を考慮すると、1 生産物の 2 国の生産費の比較には問題がある。そこで、1 国内でのブドウ酒の費用とラジャの費用を比較すると第 2 式のようになる。

第 2 式

$$\frac{\text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (80 人)}}{\text{ポルトガルのラジャの単位費用 (90 人)}} < \frac{\text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)}}{\text{イギリスのラジャの単位費用 (100 人)}}$$

ブドウ酒とラジャの交換比率 (労働価値説が妥当する際に労働者数で測定された単位費用による 2 財の相対価格) は、労働者数の比率で表示され、イギリスでは 100 : 120、ポルトガルでは 90 : 80 である。つまりイギリスではブドウ酒 1 単位を生産するのに $\frac{120}{100} = 1.2$ 単位のラジャを要すのに対してポルトガルではブドウ酒 1 単位の生産が $\frac{80}{90} = 0.98$ 単位のラジャで済む。ラジャを価値基準に置くと、ブドウ酒の費用はイギリスよりポルトガルの方が安い。このた

め、ポルトガルは相対的にブドウ酒の生産に、イギリスはラシャの生産にそれぞれ比較優位をもつことになる。結局、第2式の関係は「2財の相対価格を2国について比較し、相対的に安い財が比較優位をもつ」ことを示唆している。すなわち、「1国内の単位生産費の比率を他国のそれと比較して、比率の小さい方の国の分子の商品、比率の大きい方の国の分母の商品にそれぞれ比較優位がある」というのが比較優位の理論である（天野明弘・渡部福太郎編『国際経済論』〔第2版〕有斐閣、1981年、15-17頁参照）。

そこで、それぞれの国が比較優位をもつ商品に完全特化したら、イギリスは100人+120人=220人の労働投入によって1単位あたり100人を要するラシャを $\frac{220}{100}=2.2$ 単位生産し、ポルトガルは90人+80人=170人の労働投入により1単位あたり80人を要するブドウ酒を $\frac{170}{80}=2.125$ 単位生産するであろう。特化前には2国が2単位づつ合計4単位生産したものが、国際分業を通じて同じ労働投入量によってラシャは0.2単位、ブドウ酒は0.125単位増産でき、合計で4.325単位生産できるようになった。表で整理すると第2表のようになる。

第2表（特化後）

	ポルトガル	イギリス	生産量合計
ブドウ酒	$\frac{80人+90人}{80人}$		2.125 単位
ラシャ		$\frac{100人+120人}{100人}$	2:2 単位

さて、相手国が必要とする財を互いに1単位づつ輸出し合うなら、イギリスはラシャを $0.2(\frac{1}{5})$ 単位だけ余分に生産し、ポルトガルはブドウ酒を $0.125(\frac{1}{8})$ 単位だけ余分に生産することになる。イギリスはポルトガルにラシャ1単位を輸出することにより $\frac{9}{8}(=1.125)$ 単位のブドウ酒と交換でき、このブドウ酒 $\frac{9}{8}$ 単位をイギリスに持ち帰りラシャと交換すると、 $\frac{9}{8} \times \frac{120}{100} = 1.35$ 単位のラシャを得られる。一方ポルトガルもブドウ酒を輸出してイギリスでラシャと交換し、それを自国に持ち帰えりブドウ酒と交換すれば、以前より多くのブドウ酒を獲得でき、貿易上の利益が生じる。かくして、第1表の数値例のもとでは両国で貿易を行う誘因が存在することになる（同上書17-18頁参照）。

だが、比較生産費説には、次のような仮説が設定されていた。つまり2国2財の単一生産要素モデル、国内要素移動の完全性、国際間の要素移動ゼロ、収穫不変、固定的労働投入係数、生産要素市場及び生産物市

第3表（特化前）

	ポルトガル	イギリス	両国の 生産量合計
ブドウ酒	90 人	120 人	2 単位
ラシャ	80 人	100 人	2 単位

場の完全競争状態、生産要素の完全雇用状態、自然的・人為的貿易障害ゼロ、外部経済・不経済の不在、等々である（同上書、17-18頁参照）。

ところが、前掲の第1表の仮説例は、自由貿易の原理があたかも普遍的真理であるかのように例証するための、しかも産業革命さなかの「世界の工場」としてのイギリスに好都合な事例であった。なぜなら、第1表のポルトガルの労働投入量を2財について相互に入れ換えると結果は両国の相互利益を生まないケースが生じるからである。第3表が示すように、比較生産費説によると

第3式

$$\begin{array}{l} \text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (90 人)} \\ \text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)} \\ < \frac{\text{ポルトガルのラシャの単位費用 (80 人)}}{\text{イギリスのラシャの単位費用 (100 人)}} \end{array}$$

という式から、依然としてポルトガルはラシャよりもブドウ酒のほうが相対的に費用が安く、ブドウ酒に特化することになる。一方、イギリスも

第4式

$$\begin{array}{l} \text{イギリスのラシャの単位費用 (100 人)} \\ \text{ポルトガルのラシャの単位費用 (80 人)} \\ < \frac{\text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)}}{\text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (90 人)}} \end{array}$$

という関係から、相対的に劣位の程度の小さいラシャの生産に特化するほうが有利である。

また、前述のように2国間の労働の質の差異を考慮して1国内での2財の費用を比較するとつぎのようになる。

第5式

$$\begin{array}{l} \text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (90 人)} \\ \text{ポルトガルのラシャの単位費用 (80 人)} \\ < \frac{\text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)}}{\text{イギリスのラシャの単位費用 (100 人)}} \end{array}$$

第6式

$$\begin{array}{l} \text{ポルトガルのラシャの単位費用 (80 人)} \\ \text{ポルトガルのブドウ酒の単位費用 (90 人)} \\ > \frac{\text{イギリスのラシャの単位費用 (100 人)}}{\text{イギリスのブドウ酒の単位費用 (120 人)}} \end{array}$$

1国内の単位生産費の比率を他国のそれと比べ、比率の小さい方の国の分子の商品、比率の大きいほうの分母の商品にそれぞれ比較優位があるということから、ポルトガルはブドウ酒に、イギリスはラシャに比較優位をもつことが確認される。2国がそれぞれ比較優位をもつ財に特化すると第4表のようにな

事実、今やIMF・世銀が推進する比較優位の理論に立脚した途上国向け開発モデルでは、先進国のA国と途上国のB国の双方共に利益を享受できないケースが生じたのである。つまり比較優位の理論は、希なケースにのみ妥当する特殊理論であることが現実のものとなったのである。このことはブラッドレー米国士院議員(U.S. Senator Bill Bradley)が指摘するまでもなく、現在IMF・世銀が実施している途上国向け施策は、途上国を利払い不能に陥れる一方、途上国による先進国からの輸入を激減させ、先進国にも多量の失業者を生み出すに至っていることから明白であり、双方の国に利をもたらすなどとはおよそ無縁の様相を呈しているのである。途上国に対し比較優位の理論に基づく適正作物を生産するように命じ、その作物の輸出をもって債務返済に充てるように仕向けたIMFのお抱え経済学者は、比較優位の理論の特殊性を無視するか、知っていても知らぬふりをしているか、あるいは全くその特殊理論としての限界を知らないかのいずれかである。この理論は現実の国際経済に当てはめてみると、決して普遍性を有す一般理論たり得るとはどうしても思えないのである。もちろん、比較優位の理論に従って労働集約型産業を育成したことで、アジアNIES諸国が発展を遂げたという反証は可能である。しかしな

がらこのケースは、いくつかの幸運が重なった特殊なケースとして捉えるべきであろう。

本稿で見ると、IMFが途上国に課した比較優位の理論による施策が、途上国のデット・サービス・レーシオ(Debt Service Ratio=年間元利返済額÷財・サービスの輸出額)を上昇させ、負担を増大させた事実は動かし難く、今やこれまでのIMFプログラム—本楯の政策は転換されるべき時期にきていると言えよう。だが、現在のように旧パラダイムに支配され続ける限り、袋小路から抜け出すことは不可能であろう。したがって、変革を目指す新たなパラダイム造りが必要であり、そのためには現在の危機を生んだ債務累増の発生原因の究明が肝要となるのである。

スーザン・ジョージ(Susan George)女史は、自著『債務危機の真実——なぜ第三世界は貧しいのか——⁽²⁾』において、現状の袋小路を脱却し、変革を訴える新たなパラダイムを模索している。この労作は、累積債務問題をフォローする者に警鐘を鳴らし、共感を呼び起こすのみならず、今己れが何をなすべきかの教訓と勇気とを与えてくれる⁽³⁾。女史の業績を評価し、支援するつもりでその見解を分析してみた。分析の過程で女史の見解は偏向的であるとする批判の存在も考慮した⁽⁴⁾。そこで公平を期すために女史とは正反対の立場に立脚した債務累増の発生原因の分析を併記した。双方の相違点を浮彫りにすることで、より明確な原因究明が可能となり、累積債務問題の解決の糸口が見つかると思ったからである。

第4表 (特化後)

	ポルトガル	イギリス	両国の生産量単位
ブドウ酒	90人+80人 90人		約1.9単位
ラジャ		100人+120人 100人	2.2単位

る。

第4表が示すように、イギリスは特化によって100人+120人=220人を投入して1単位あたり100人を要するラジャを2.2単位生産できるが、ポルトガルは90人+80人=170人を投入して1単位あたり90人を要するブドウ酒を約1.9単位しか生産できないのである。したがって両国の相互利益を生まないケースが出てくるのである。

かくして、比較優位の理論は仮説が非現実的であるばかりか、理論そのものが証明に有利な仮設例についてだけ妥当する特殊理論であり、普遍的妥当性を有する一般理論たりえないということができよう(M.A.G. Van Meerhaeghe, *Economic Theory: A Critic's Companion*, Boston, Martinus Nijhoff, 1980. 中村賢一郎訳『経済理論入門—経済学説の批判的研究』学陽書房, 1982年, 224-227頁参照)。

序章 累積債務の発生原因

通常われわれは、累積債務問題を考察する場合、これを国際金融秩序の崩壊の危険性から捉える傾向が強いが、この問題を世界食糧会議(WFA)の視点から見ると、第三世界に生じた飢餓の根底には債務問題が横

- 2) Susan George, *A Fate Worse Than Debt*, England, Penguin Books Ltd., 1988. 向壽一訳『債務危機の真実—なぜ第三世界は貧しいのか—』朝日新聞社, 1989年。
- 3) 「私はシティコブやIMFに向けて書いたのではなく、同じテーマの研究者や、本当の犠牲者に引きつある問題を心配している人たちに勇気づけたいと願って書いたのである」(Susan George, *ibid.*, pp. 3-4, 邦訳, 同上書, 7頁。
- 4) スーザン・ジョージ女史に向けられた批判の存在については彼女自身も意識している。この点については *ibid.*, p.260.邦訳, 同上書, 380頁を見よ。

たわり、したがって、この問題は政治・経済を含めた包括的な南北問題の枠組で捉えなければならない⁽⁵⁾。

今日の累積債務を発生させた主因に、IMFが幾多の途上国に対して課した均一的かつ画一的経済調整政策が挙げられる。なぜ途上国側は、この破壊的な調整政策に組み込まれたのであろうか。スーザン・ジョージ女史によると、その理由は、各途上国政府とその国の支配層が外資を国内の民主的開発に投入せず、自分たちの利益に結び付く分野に投入したからであると言う。かれらエリートはコンソーシアム（国際借款団……複数の国家及び銀行プラス国際機関と特定機関の連合体）と完全に協力し合っている。また、国際借款団を構成する各債権銀行は、債務危機を利用し、自らの結束力の強化と債務各国の孤立化を進めるため共同歩調をとって来た。これに対し債務各国の政府は、統一的協調活動をとることを回避してきた。その理由は、IMFのプログラムが債務国のエリートに利益を提供し、そのエリートは自国の産業の振興とは無縁の立場を貫いており、しかも厳しいIMFの調整過程から首尾よく免れているからである⁽⁶⁾。

新国際経済秩序（NIEO）等による要求がなされた場合でさえ、海外からの資金供与は主に債務国のエリートに対して行われ、この移転の累積的結果が債務危機を招いたとしている。IMFの官僚を含め、国際機関の管理者たちは、己が活動が債務国の住民の生死を分か

つことを考慮するように訓練されていない。かれらは有能にして高給取りで、現場から隔離されており、「安全装置付爆撃機のパイロット」(encapsulated bomber pilot)なのである⁽⁷⁾。債権国、債務国及び国際金融機関の官僚たちは、長年にわたる南北間の不法な政策、ハイリスクの貸付け、一次産品価格の低迷、「南」の経済低滞等に対して何ら責任を感じていない。彼らの仕事とは、正統派と称される経済理論に従って「南」に妙薬を投じることであり、その結果、失業、飢餓、耐乏生活による暴動が発生してもかれらの関知するところではない。われわれは、それを誰かの関知するところとする必要がある⁽⁸⁾。

ジョージ女史は、累積債務の発生原因として様々な要因を挙げている。だが、以下に示す原因は、それぞれ独立して個別に作用することによって累積債務を生ぜしめたのではなく、それらの複合的要因によって、さらにまた各要因の相乗作用と増幅作用が重なった結果生じたものである。

さて、累積債務の発生原因を究明する場合、債務国にとっての外部要因と内部要因とに分類するのが普通である⁽⁹⁾。しかし、外部要因としてただ単に一次産品の価格低迷、世界的金利だけを指摘し、それがリスクジョールを多発させた主因と見なす見解が債務問題研究の大半を占めてるが、そうした見方だけでは、IMFの失策と、軍拡に象徴されるレーガノミックスが途上国の債務累増に大きく影響した点を見落とし、債務累増の責任を主に債務国の内部要因に求めがちである。外部要因と内部要因のいづれかにプライオリティーを与えるかは、論者の置かれた立場によって意見の分かれるところである。但し、一方のみ責を帰す見解は例外であって、両方の複合要因によって累積債務が発生したという認識が、左右の論者の間で一致している。

5) 累積債務の発生原因を考察する際に注意しなければならない点は、第一に、債務累増のプロセスと債務危機発生のプロセスとを区別し、第二に、各国が債務累増の発生以前から継続している基本的初期条件とその後各国が導入した諸政策とを留意すべきことである。この点については、細野昭雄・恒川恵市『ラテンアメリカ危機の構図』有斐閣、1986年、62頁を参照されたい。但し、本稿においては、あくまでスーザン・ジョージ女史が指摘した債務累増の発生原因に沿って分析することにした。

6) S. George, *op. cit.*, p. 6. 邦訳、前掲書、10頁参照。ジョージ女史の意図は、第三世界に発生した飢餓の背後に貧困が存在し、その貧困の背後に抑圧と不正が横たわっていることを追究し、それを是正するところにある（*ibid.*, p. 260. 同上訳、360頁参照）。しかしながら、金融界に籍を置く人々にとって、そうした抑圧と不正の存在は関知するところではないらしい。「多くの援助は末端まで届かず、その過程において特定の人々の懐の中に消えていったと言われる。それらを追及しても無駄である。ある程度はあきらめるしか仕方がないことなのである」（水谷研治『経済危機の波動—債務の循環と経済のトレンド—』東洋経済新報社、1989年、94頁）。

7) S. George, *op. cit.*, p. 6. 邦訳、11頁。

8) *ibid.*, p. 7. 同上訳、12頁参照。

9) 鳴澤宏英氏によれば、債務累増の原因は、債務国側の経済運営の失敗による債務国側の要因と、債務国側にとって不可抗力な外部要因に大別され、内部要因は次の三つである。① 需要管理面の誤り ② 供給面の政策の欠陥 ③ 債務管理の不適正であるとしている。需要管理面の誤りとは、債務国の放漫な需要管理政策を指し、それはジャック・ド・ラロジェール IMF 前専務理事の指摘に基づいてさらに三つに細分化されている。詳細については、鳴澤宏英『国際金融の焦点』日本貿易振興会、1987年、164-166頁を参照せよ。尚、鳴澤氏による分析を整理すると第5表のようになる。

ジョージ女史が挙げた諸要因は、どちらかと言うと外部要因に累積債務の責任の所在を置いているように思えるが、以下10項目の原因を列挙してみよう。

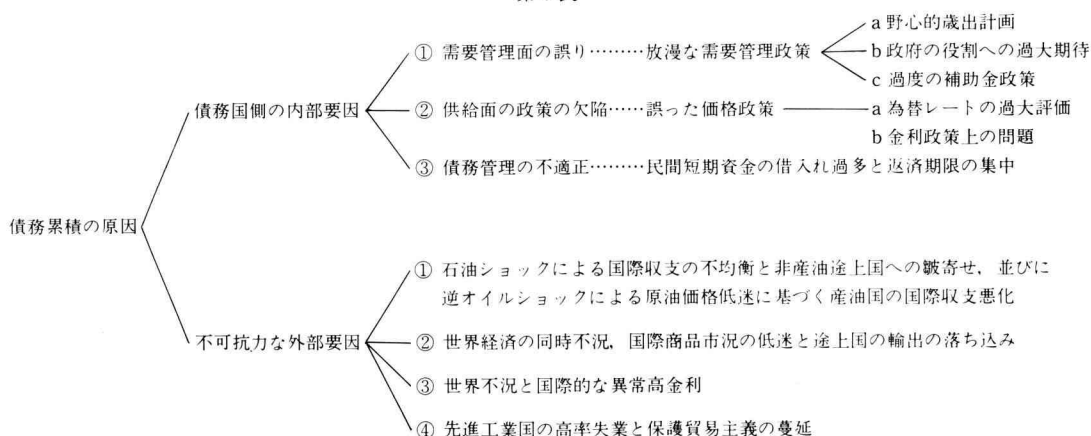
第1章 スーザン・ジョージ女史の見解

1. 日常の浪費的消費

この要因は、総じて中南米諸国に共通しているが、スーザン・ジョージ女史はチリを例にして論証している。1977年～82年にかけてチリの経済はGNPの拡大、インフレ率の低下、輸出の多様化等によって表面的には一時的に順調に見えた。ピノチェット軍事政権は、この成果をマネタリズムに裏打ちされた「経済の奇蹟」と自画自賛していた。だがチリ政府は、同時に輸入奨励策、ペソ・ドル兌換策を採用し、ペソは過大

評価されていた。そこで以下の一連のコースを辿ることとなった。ペソの過大評価は、犠牲を伴わないでドル表示の商品の購入を増大させた。これは高率のインフレを発生させ、インフレに連動した賃金上昇を招き、結果として固定為替率のせいで給与所得者の購買力は増大した⁽¹⁰⁾。とりわけ中産階級の輸入品嗜好の伸長は、国内企業の倒産、貿易赤字及び失業の増大、貿易赤字のファイナンスのための借り入れ増大という連鎖過程を経て、チリは中南米最高の一人当り1540ドルの債務を負うことになった。チリの190億ドルの債務の内、110億ドルは浪費に原因があるとしている⁽¹¹⁾。つまり奢侈品を中心とする日常の浪費的消費をカバーするためのファイナンスが行なわれる限り、途上国に明日はないのである⁽¹²⁾。

第5表



10) S. George, *op. cit.*, p. 16. 前掲邦訳24頁参照。しかし、IMFが後押しし、マネタリストが推進する富の逆進的再分配の結果、所得格差は拡大していた。チリにおけるIMF及びマネタリストの失策については、Martin Honeywell ed., *The Poverty Brokers: The IMF and Latin America*, Latin America Bureau, 1983. M. ハニーウェル編、佐野誠訳『世界債務危機—IMFとラテンアメリカ—』批評社、1987年、65-87頁の分析が優れている。また同様の指摘については、森田桐郎「ラテン・アメリカにおける『開発』と債務」石見徹・伊藤元重編『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会、1990年、208頁を参照されたい。

11) マネタリズムを理論的拠り所とするチリ軍事政権による失策が、自由市場の「見えざる手」に導びかれた低水準の投資と浪費的消費に起因するというS. ジョージ女史の見解は、M. Honeywell ed. *op. cit.*, 前掲邦訳、82-87頁における見解と共通している。

12) S. George, *op. cit.*, p. 16. 前掲邦訳24-25頁参照。「アメリカ型の浪費的消費モデルの伝播が奢侈品輸入を膨張させているという問題がある。何をもって奢侈品と定義するかはかなり難しいことであるが、圧倒的多数の民衆が購入することのできない外国商品の輸入を余計な奢侈品輸入とみなしても不合理ではなからう」(森田桐郎、前掲稿、208頁)。「チリ・モデルにおける資本投資の抱えるこうした矛盾は、何よりも、同国の新エリートがいかにも多額の借り入れ金を浪費したかというその様を反映している。チリの金持は外国商品を浮かれ調子で買い続けるのに外国融資を利用したのである。基礎的需要性を持つとは言えない消費財(毛皮・アルコール・カーペット・娯楽品など)の輸入は1970年から1978年にかけて実質では2倍以上に増え、それが輸入全体に占める割合も14%から21%に増大した」(M. Honeywell ed. *op. cit.*, 前掲邦訳、82頁)。

2. 間違った開発モデル（食糧保障を軽視した工業化）

途上国の工業化開発モデルは、総じてどの国のモデルも模倣的、画一的、均一的で弾力性に欠け、各国の国内事情を無視したモデルが多い。このモデルは対外向向的（世界市場と国際資本の標準的要求に従ったもの）で、途上国における小規模農業切り捨て策に繋がり、以下のような結果をもたらした。途上国政府による国際機関及び先進国の官僚の特定趣好への追随→均一的・一律の開発モデル→浪費的巨額プロジェクトへの投資¹³⁾→資本コスト膨張→官僚の汚職→一例として、あるアジアの国の砂糖工場建設の入札の際のフランス企業による最高値の落札→高値が安値を駆逐するという工場上のグレシャムの法則の確立→高価格維持の独占・寡占体制の確立。つまり、汚職・収賄と結び付いた工業化のための誤った開発モデルが途上国に累積債務をもたらす頭金となったのである¹⁴⁾。

3. IMFの調整プログラム

この原因は前述の原因である「間違った開発モデル」と密接に結び付いており、ジョージ女史はこの二つの原因の相互関連を考え一つの大きな範疇で捉えている。しかし私はこれらを二分してみた。その理由は、「間違った開発モデル」という原因を、主として浪費的プ

ロジェクトを典型とする債務国側の失策に起因するものとして、別の範疇に分けたからである。

女史はモロッコを例にとり、豊富な資源と肥沃な土地を有し、潜在的成長が十分可能であった国が、IMFプログラムに沿った輸出指向型開発モデルによってどのようにして低開発を余儀なくされ、失業、栄養不良、絶対的貧困、そして暴動への道を歩んだのかを解き明かしている。今日、途上国に革命が起こるとしたら、それはマルクス主義に起因するよりもむしろIMF・世銀主導の開発プログラムから派生する緊縮調整プログラムによって勃発する可能性のほうがより大きいという¹⁵⁾。

債務の減少を試みるIMF・世銀及び債務国政府によって推進された開発プログラムが、不可避免的に非劇的累積債務を生み出したことは正に皮肉という他はない。このモデルは債務各国の国内市場を無視し、たえず変動する国際市場という対外的要求に債務国の経済を連動させようとする。選択肢が限定され、模倣的、均一的モノカルチャーの生産物供給を強いられた債務各国同士の国際競争は熾烈で、賃金はローコスト生産の追求のため抑制された¹⁶⁾。投資は輸出部門に片寄り、

15) *ibid.*, p. 77. 同上訳 113 頁。

16) S. ジョージ女史による批判は、IMFのコンディショナリティーの厳しさに對してもさることながら、その均一性並びに一律性に対してのものである。実際のIMFのコンディショナリティーは、クライテリアを通貨供給量、インフレ率、国際収支といったマクロ経済変数に限定するケースが多い。だが、「IMFがnon discriminatoryな取扱いをするということの意味しているわけではない。それが恣意的なものでない限りIMFは国によって異った取扱いをすることがある」（滝沢健三「国際金融不安の防止システム」竹内一郎・香西泰編『国際金融不安』有斐閣、1984年、231頁）。また、「一律性」を有するか「弾力性」を有すかの判断についての詳細な説明は、奥田宏司『途上国債務危機とIMF、世界銀行—80年代のプレトンウッズ機関とドル体制—』同文館、1989年、68-79頁を参照されたい。その中で奥田氏はT. Killick ed., *The Quest for Economic Stabilisation: The IMF and the Third World*, 1984, pp. 204-205から以下の引用を行っている。「われわれは、弾力性についての2つの極端な見解を斥けることができよう。その極端な見解の1つは、IMFは固定した諸政策を一律に課しているという見解であり、もう一つは、IMFの調整計画が大幅に変更されてしまい、国際収支悪化の真の原因をあいまいにしているという見解である。しかし上述のことから明らかになったことは、『抑制された弾力性』である。すなわち、限られた制限内で各国の状況に応じてConditionalityを変更

13) 浪費的プロジェクトの最たる例は次の事例である。マルコス政権は、ウェスティング・ハウス社との原子力発電プラント契約（当然他社よりも高値）に基づきパタアン原子力発電所を建設した。だが完成後、原子炉は環太平洋地震帯の真中に建設されたことが判明した（S. George, *op. cit.*, p. 19. 前掲邦訳 28 頁）。女史は、R.W. ロンバルディ（ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ前副頭取）の言葉を借りて、最も滑稽なトーゴの事例を紹介している。『西ドイツはトーゴの首都ロメ近郊の重要な鉄鋼複合企業に融資をした。完成時点でトーゴ政府は、操業に必要な鉄鉞石もくず鉄もないことがついた。トーゴの国家首脳の信用力は危険な状態であった。ドイツ人技術者はすぐに港にある鉄の棧橋を取り払った。皮肉にもその棧橋は第一次世界大戦の前にドイツによって建設されたもので、まだだめになっておらず、当時も使用されていた。その鉄鋼工場は棧橋による銑鉄が尽きたときに操業を停止した』（*ibid.* p. 32. 同上訳 49-50 頁。尚、原文については、Richard W. Lombardi, *Debt Trap*, Praeger, New York, 1985, p. 85 を参照されたい。

14) S. George, *op. cit.*, pp. 14-19. 前掲邦訳 22-29 頁参照。

生活必需品の部門では資本不足が生じた。同一の一次製品の供給過剰による価格暴落を不可避免的にした苛酷とも思える国際競争は、IMF・世銀が保証した国際市場を枯渇させ、この枯渇によって灌漑、輸送手段、エネルギー供給等のインフラ整備のための借入金の利払いは、不可能になってしまった。一方、IMFの政策は、債務国の国内市場を軽視して景気低滞を生ぜしめ、賃金抑制と購買力低下によって大量失業と貧困を助長させた⁽¹⁷⁾。かくして次のような悪循環の構図がモロッコを典型とする債務国に定着したのである。つまり、IMFプログラムの強制→対外指向型経済政策の導入(国内自給自足体制の放棄)→各国一律のモノカルチャー生産様式の定着→国際市場への同一作物の供給過剰→一次産品価格の暴落→国際市場の枯渇→インフラ整備用の借入金の利払い不能という構図である。もう一方の構図は、IMFプログラムの強制→輸出指向型経済への転換→国内市場軽視→国内景気低滞→賃金抑制策→購買力低下→大量失業の発生→貧困の増大→暴動の発生という構図である⁽¹⁸⁾。

モロッコの対外債務は160億ドルにのぼると言われているが、その原因を調べてみると次のようになるという。モロッコは、1956年に独立後、農業に比較優位を有するというIMF・世銀の勧告を受け入れ、農場近代化、柑橘類及び野菜の輸出作物の生産を指向した。農場近代化による開発政策は、ダム建設による灌漑であった。ダム政策とは、2000年までに100万ヘクタールの灌漑を目指し、この近代化計画に公共投資全体の4分の1から3分の1、農業部門の全投資額の3分の2が注がれた。だが、灌漑施設を利用できものは主として大地主だけで、農民向けクレジットは専ら大規模生

産者に与えられた。農業部門の税金は、輸出農産物に対してさえほとんど無に等しく、国家歳入の基盤を脆弱にした。政策が輸出農産物に有利であったことから、小麦栽培に適した穀倉地帯であり、フランスへの穀物供給国であったモロッコは、食料輸入国に転落した。モロッコ産オリーブ油は米国産大豆油に取って代わられた⁽¹⁹⁾。160億ドルの返済手段は、低廉な労働コストに頼るしかなく、1983年以来、債務返済のためにIMFの緊縮プログラムを導入し、更なる対外指向型経済政策に邁進したモロッコ政府は、債務返済の履行→貿易黒字確保の努力→対外指向型経済政策の導入→賃金抑制策→賃上げに代る価格政策の採用というコースを模索した。だが実際には、人口増大→小麦消費の拡大→小麦輸入の増大→外貨不足の発生→小麦価格の引き上げ→消費者への転嫁→賃上げ要求の発生→国際競争力の低下→外国企業の投資意欲の減退というコースを迎った。1981年に引き続き1984年1月、モロッコ政府はIMFの勧告に従って食糧価格の再度の引き上げを声明した。これに伴って国中で暴動が発生し、数百名の死亡者を出すに至った⁽²⁰⁾。

そこでモロッコ政府は、賃上げの代りに食糧補助金で問題を解決しようとした。ところで、賃上げ回避による食糧補助金は、生産者である途上国内の企業及び多国籍企業に恩恵を与えるのみか、補助金の分だけ輸出品の価格を低く抑えることによって、途上国の輸出品を輸入する豊かな国の人々にも補助金を与えることを意味する。但し、緊縮調整プログラムを進めるIMFは、補助金の撤廃を強要するという矛盾した行動に出る。そもそもIMFが輸出指向型モデルを押し付け、そのモデルの帰結として補助金が必要になったにも拘わらずにである⁽²¹⁾。

4. 資本逃避

この行為は金を取って逃げる最悪の犯罪行為であ

させるという試みである」(奥田宏司、前掲書、78頁)。

- 17) 厳格なIMFの政策についての様々な評価として、「いずれにせよ、これまでの展開過程は、外国為替ギャップの一部を銀行融資で賄いつつ、IMFの厳格なコンディショナリティーに従うという枠内にあった。その結果、対外収支面ではきわめて好調であったが、国内面では劇的なほど不調であった。…成長は劇的にマイナスに転じた」(Rudiger, Dornbusch, *Dollars, Debt, and Deficits*, MIT, 1986. R. ドーンブッシュ、翁邦雄他訳『現代国際金融』HBJ出版局、1988年、166頁)という見解や、「この薬は苦いばかりか効き目がないことがはっきりしてきた」(毛利良一『国際債務危機の経済学』東洋経済新報社、1988年、7頁)という見方が有力である。
- 18) S. George, *op. cit.*, pp. 77-78. 前掲邦訳、113-115頁参照。

19) *ibid.*, pp. 80-81. 同上訳 118-119 頁参照。

20) *ibid.*, pp. 80-82. 同上訳 117-121 頁参照。70年代初期の灌漑用ダムプロジェクトの費用の23%が対外クレジットによるものであったが、80年代前半には76%に達した。1970年に対GNP比18%の債務残高は、1984年には110%に跳ね上った(リン酸肥料の国際価格暴落も一因であった)。ダムプロジェクトによる特定富裕農優先策の結果、小規模農家の疲弊による都市への人口流出が生じ、都市での大量失業の発生が食糧暴動を誘発させたことは別に驚くに当たらない(*ibid.*, pp. 81-82. 同上訳 119-120 頁参照)。

21) *ibid.*, p. 83. 同上訳 121 頁。

る。この不正行為は、債務国から債権銀行への二重の返済（ローンの元利払い及び逃避資本による貯金）のうちの一つを構成している。BISの調べでは1977年～83年に中南米から550億ドルの資本逃避があり、モルガン銀行によると、1983年～85年に中南米10大債務国から新規ローンの70%が逃避したと言われる⁽²²⁾。因に、メキシコのロベス前大統領自身が10億ドル以上を自国から持ち逃げしたと言われている⁽²³⁾。

5. 債務国内の軍拡

通常、IMFは債務国政府が行う軍拡政策に対し干渉しない。しかしながら、必要以上の軍事支出が前述の「間違った開発モデル」を支えていることは確かである。「間違った開発モデル」と兵器購入の結び付きが明らかであるにも拘わらず、IMFのプログラムには、軍備削減の要求は存在しない。軍事予算に手をつけない理由をIMF職員に問うと、それは「主権国への内政干渉にあたる」とだじろぎながら答えるのが常である。

一方、債務国に対する血の出るようなIMFのコンディショナリティーの賦課については、内政干渉には当たらないという矛盾した論理を展開する。債務国の債務の20%近くは軍備に起因しているとストックホルム平和研究所は1985年版の年鑑で結論づけている⁽²⁴⁾。

また、債務国における民衆への飢餓の接近は、国内

に不満を醸成せし、それを抑正するためにも武器の購入が必要となる。当初、アメリカによる債務国への武器援助は、常套手段として無償ないし債務国の現地通貨払いで行われるケースが多かった。しかし、將軍たちのお好みの玩具が現実には債務国内の不満抑圧に必要な途端、米国の武器無償援助は、ある日突然ドル建て即金払いとなる⁽²⁵⁾。重債務国には以下のようなパターン連鎖的悪循環が存在する。つまり国内政策の失敗→社会不安→軍事費の増大→軍部強化→軍拡と文民政府弱体化の相乗作用→軍事政権の成立→本格的軍拡路線→国家の財政基盤の破綻→民衆の貧困化と飢餓の発生→文民政府の成立→不満分子抑止のための軍事予算→債務累増というお決まりのコースである。

6. 米国の軍国主義化

債務累増を惹起させる一因となった上述の債務国内の軍拡は、実はペンタゴンコネクションによって米国の軍国主義化と密接に結び付いている⁽²⁶⁾。レーガノミックスの導入に伴って、米国は減税政策を実施する傍ら、強いアメリカの再生を目指し専ら軍拡に狂奔した。これによって米国の財政は必然的に大幅に逼迫し、財政赤字を初めとする三つ子の赤字国（財政赤字、貿易赤字、資本収支赤字）に転落した。財政赤字の結果、米国はクラウディングアウト効果による不可避免の高金利を迫られたのと同時に、自ら意図的・恣意的高金利政策を採用し、これが債務国の高金利負担増加を経て債務累増に繋がった。

7. IMFの失策

従来から今日に至るまで、IMFは三重の重大な誤りを犯している。第一は、米国の債務国転落に伴って、国際金融システムに最大の不安定要因が発生したにも拘わらず、IMFはこれを座視し、傍観し続けたことであ

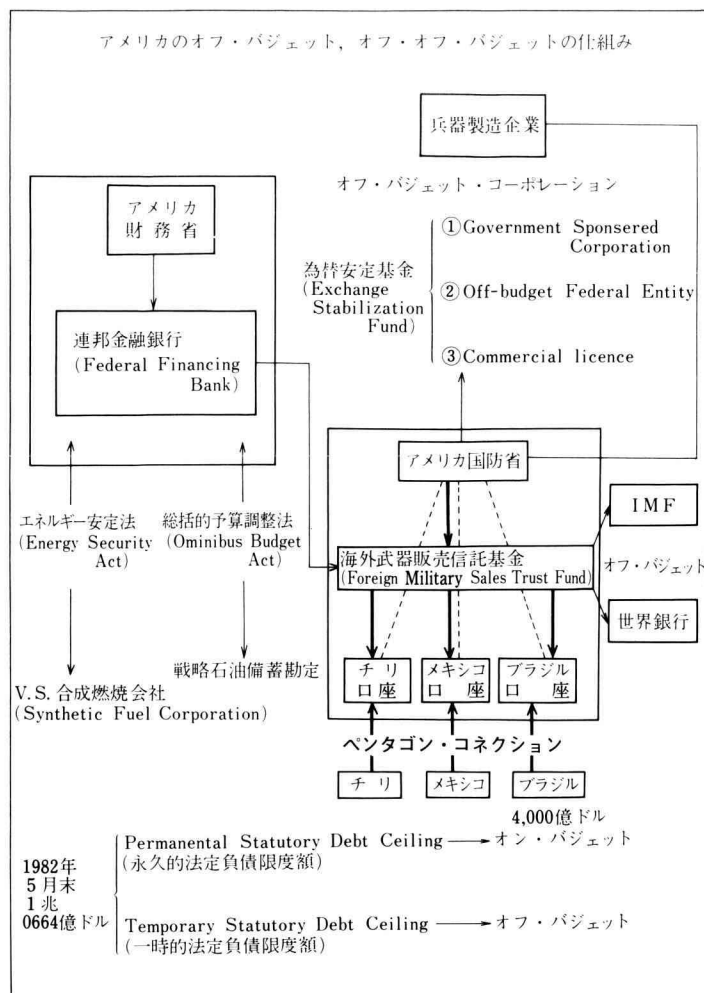
22) *ibid.*, pp. 19-21. 同上訳 29-33 頁参照。「シティバンクのように最も積極的な銀行はたぶん、銀行が貸し出しに国に貸し付けたことになっている金のほとんどを、そっくり銀行資産のなかに蓄積している。彼らの本当の役割は第三世界の指導層が自分の政府から盗んだ資金を取りあげること、それを改めて貸し付けることであった。どちらも結構な稼ぎである」(James S. Henry, 'Where the Money Went', *New Republic*, 14 March 1986. 但しこの部分は S. George, *op. cit.*, p. 20. 前掲邦訳 30 頁からの引用であることを断っておく。尚、資本逃避の定義については狭義、広義さまざまであるが、この点に関しては、拙稿「『ブラッドレー提案についての一考察—債務免除の一形態として—」『神奈川工科大学研究報告 A, 人文社会科学編, 13 号, 1989 年を参照されたい。資本逃避の正確な調査は, Morgan Guaranty Trust, *Financial Market*, March, 1986 によって衝撃的に報告された。その後いくつかの研究がなされているが、中尾茂尾「多国籍銀行の動向と日本の債権大国化」中村雅秀編『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房, 1987 年, 122-159 頁の分析が詳しい。

23) S. George, *op. cit.*, p. 20. 前掲邦訳 31 頁参照。

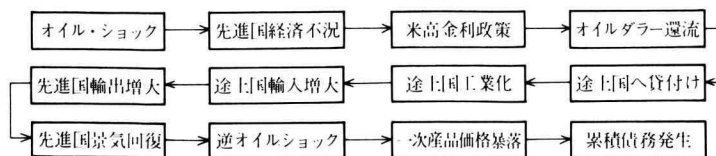
24) *ibid.*, p. 22. 同上訳 33-34 頁参照。

25) *ibid.*, p. 23. 同上訳 35 頁参照。

26) *ibid.*, pp. 25-27. 同上訳 37-41 頁。尚、ペンタゴンコネクションについてはアメリカの裏予算であるオフ・バジェット (off-budget), オフ・オフ・バジェット (off-off-budget) の仕組みを示した第 1 図を参照されたい。またその図についての説明は、矢島釣次『ドルによる世界支配戦略』プレジデント社, 1984 年, 78-112 頁を参照されたい。また同書において、アメリカの強圧的なドル還流戦略が詳細に述べられている。オイルダラー還流のメカニズムについては、宮崎義一『世界経済をどう見るか』岩波書店, 1986 年, 83-134 頁の分析が明解である。その要約を図示すると第 2 図のようになる。



矢島鈞次『ドルによる世界支配戦略』プレジデント社、1984年、97頁参照
第1図 アメリカのオフ・バジェット、オフ・オフ・バジェットの仕組み



第2図 オイルダラー還流のメカニズム

る。これには二通りのシナリオが考えられる。つまり、シナリオ（1）……米国の三つ子の赤字→米国の幾何学級数的利払い増加→米国の破産→国際金融システムの崩壊→米国からの外国資本の撤退と米国内の預貯金の帳消し。シナリオ（2）……米国の債務累増と輸出低滞→三つ子の赤字継続→大量ドルの発行→ドル価値の徹底の下落による債務返済→全世界的インフレーションの発生である。いずれのケースについてもIMFが座視し、黙認すべき事柄ではない。しかし現在、IMFはG5の道具に成り下っており、自らの責任を回避している。

第二に、IMFの役割自体が変質したことである。本来は一国の国際収支の改善が役目であったが、米国の収支悪化には目をつぶり続けている。またIMFの融資も米国の意向を反映して偏向的傾向が強い。

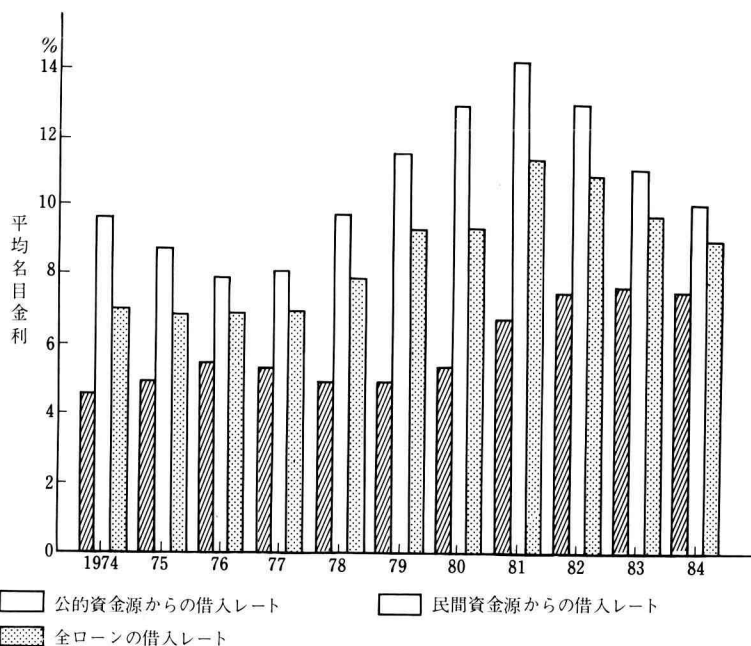
第三に、前述のシナリオ（2）に基づくドルの大量発行は、IMF体制を根幹から揺らがす事柄であるから、IMFは米国の国防予算を監視するか、債務国に対して強要したのと同様に米国に対しても緊縮的調整策を策定し、その実施を米国に迫るべきなのである⁽²⁷⁾。

8. 国際的高金利

1970年代に途上国は変動レートで資金を調達していた。当時、仮に名目利子率が10%であり、国内インフレ率が15%であったなら、実質利子率はマイナス5%である。しかし、前述のごとく80年代に入って米国がレーガノミックスの一環として高金利政策を開始すると、実質利子率も上昇した。1パーセントの実質金利の上昇は、債務各国に数十億ドルにのぼる雪ダルマ式の債務累増をもたらした⁽²⁸⁾。

27) S. George, *op.cit.*, pp. 25-27. 前掲邦訳 37-41 頁参照。

28) *ibid.*, pp. 27-28. 同上訳 41-42 頁参照。第3図のように民間の平均貸出金利は80年13%、81年14.3%と上昇したが、82年13%、83年10.9%へ低下している。公的資金源の金利は80年5.3%、81年6.7%、82年7.6%、83年7.7%と上昇した。もっとも、1971年から80年までは、平均実質金利のほうはインフレによってマイナス0.8%であった。このため債務の負担が過小評価された。しかし平均実質金利も1981年には7.5%、82年には11%に達した。したがって、オイルダラー還流のメカニズムが、途上国に重い負担を



（資料）The World Bank, *World Debt Table*, 1984-85 edition, p. xiii
出所：宮崎義一，前掲書，107 頁。

第3図 長期債務の平均支払金利（1974-84年）

9. 石油価格の高騰

第一次及び第二次のオイルショックに基づく石油価格の急騰は、第三世界の累積債務の4分の1を発生させた。とりわけ非産油途上国への影響は尽大であった⁽²⁹⁾。

10. 銀行のレミング (集団自殺をする北欧産の鼠) 的行動

銀行はまるでレミングのように集団で行動する。リーダーの9大米銀のマナー・センター銀行 (MCB) は、主として資本を現在およそ2兆ドルにのぼる超国家的貨幣形態をとるユーロ市場で調達する。MCBは

かけたことは明白である(宮崎義一, 前掲書, 107-108頁参照)。

- 29) 「たとえば、『非産油発展途上国の債務負担の増大をもたらしたさまざまな要因のうち、外部要因として最も重要なものを一つ取り出すとすれば、それは一九七三—七四年と一九七九—八〇年に生じた石油価格の急騰である』(W.R. Cline, *International Debt: Systemic Risk and Policy Response*, 1984. 越智昭二監訳『国際金融危機』金融財政事情研究会, 1985年, 21ページ)と明言されている」(宮崎義一, 前掲書, 84-85頁。またS. George 女史もW.R. クライン (William R. Cline) の分析に基づき、石油価格の高騰が累積債務に与えた影響を次のように説明している。W. クライン氏のデータによると二度のオイルショックで石油価格が大幅に上昇した1974年から82年の間に非産油途上国は約3450億ドルの石油を輸入した。仮にオイルショックが発生せず、石油価格が米国の卸売物価指数で測った他の商品と同じ上昇率であったなら、非産油途上国の石油の輸入額は850億ドルに過ぎなかったであろうという。つま

直接投資には力点を置かず、又貸し業を営む金融ブローカー的存在である。MCBによる米国内向け貸出しは限度があるのに対し、途上国向けは無制限であったため、大銀行は政府の監視がないので、率先して途上国向け融資を競い合った。そして米国の地銀がこれに追随した。特に地銀は、70年代に入ると米国内の自行の取引企業が途上国へ進出する際、その取引相手の海外業務に融資するために途上国ローンへ引きずり込まれたと言われている⁽³⁰⁾。

米銀の第三世界向け融資は、1978年の1100億ドル

り差額として、2600億ドル余分に支払ったことになる。ただし、クライン氏は石油輸入のための債務の利払いを計算に入れなかったことから、実際には2600億ドル以上を支払っていることになる。(S. George, *op. cit.*, p. 28. 前掲邦訳43頁参照)。それ故、「石油価格の高騰分だけで第三世界全体の累積債務の4分の1にあたる。この数字は非産油国民にはずっと大きな影響を及ぼした」(*ibid.* 同上訳)。S. ジョージ女史の理論的拠り所は、W.R. Cline, *International Debt and the Stability of the World Economy*, Institute for International Economics, Washington, DC, September 1983, pp. 20-21. 及びW.R. Cline, 'The issue is illiquidity, not insolvency', *Challenge*, July-August 1984. である。だが、第6表からも判るように、「非産油途上国の貿易収支をさらに対先進工業国と対産油国とに細分して、それらを比較してみると、第一次石油危機後そのいずれの赤字も増大させたが、累積債務問題が表面化する一九八二年に至るまで、一九七三年から一〇年間一貫して、先進工業国グループに対する赤字の方が大である」(宮崎義一, 前掲書, 85頁)という点を留意しておくことも重要である。

- 30) S. George, *op. cit.*, pp. 34-38. 前掲邦訳, 52-57頁参照)。

第6表
非産油途上国の対先進工業国・対産油国貿易収支

単位: 10億ドル

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
対先進工業国	-18.3	-31.2	-41.6	-25.5	-29.3	-47.4
対産油国	-5.2	-17.9	-15.3	-20.6	-20.3	-17.8
	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	
	-49.9	-60.9	-69.0	-49.5	-27.0	
	-32.7	-52.7	-47.4	-40.7	-35.0	

(資料) 日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』
1983~85年

出所: 宮崎義一, 前掲書, 86~87頁。

のである⁽³³⁾。

以上の累積債務の発生要因を整理し要約すると第4図のようになる。

以上の債務累積の諸要因を内部要因と外部要因に分けると次のようになる。内部要因として、1. 日常の浪費的消費、2. 間違った開発モデル、4. 資本逃避、5. 債務国内の軍拡を挙げている。一方、外部要因として、3. IMFの調整プログラム、6. 米国の軍国主義化、7. IMFの失策、8. 9. 金利及び石油価格の上昇、10. 銀行のレミング化を挙げている。あえて債務累積の最大の要因を指摘するとすれば、それは比較優位の理論に基づくIMF主導による各国一律のモノカルチャー的な輸出指向型農業政策を中心とするIMFの調整プログラムということができよう。次に債務国のエリートによる間違った開発モデルを挙げるべきであろう。それらの二大要因をその他の要因が後押しして、債務が雪だるま式に加速したのである。

第2章 資本の側の論理

公平を期すため、ここでS. ジョージ女史とは正反対の視点に立って債務累積の原因を分析した最新のコメントを紹介しよう。綾川正子女史は、自著『ソ連・東欧・中南米の債務と金融』東洋経済新報社、1990年において次のように分析している。

「七〇年代後半から八〇年代初頭にかけて出現した一次産品価格の低迷と高金利という外的環境の悪化が、確かに八〇年代に入ってから途上国のリスケジュール多発の引き金となったことは否めない⁽³⁴⁾。」しかし「外的環境が必ずしも中南米諸国にとってのみ不利な状況にあったわけではなかったことを勘案すると、中南米諸国を中心とする累積債務国の今日の苦境の原因は海外要因だけではないということになる

う⁽³⁵⁾。」

しかしながら、このような視角からすると、一次産品価格低迷の直接的原因であるIMFの均一的プログラムについても、世界的な高金利を意図的に演出したレーガノミックスの役割についてもその視界から外れてしまうことになる。かくして、債務累積の主因は専ら内部要因に比重が置かれ、次のような諸要因が列挙される。

(1) インフレ抑制よりも成長優先の経済運営

総じてアジア諸国がオイル・ショックによるインフレ圧力を価格転嫁を通じて国内需要の沈静化を計ったのに対し、中南米諸国はインフレ圧力に対して価格凍結策で対抗し、総需要抑制策を怠った。さらに、概して中南米諸国は、インフレ抑制よりも経済成長を優先させ、その結果開発資金のコストが嵩み、インフレを加速させた⁽³⁶⁾。「インフレの昂進は、国内貯蓄の低下をもたらす重要な要因となった。たとえば七〇年代後半におけるブラジルの貯蓄—投資ギャップの推移をみると、投資水準の低下を上回る貯蓄水準の低下がみられ、対外借入必要額の拡大を招いている⁽³⁷⁾。」かくして、インフレを放置した成長政策によって、貯蓄の低下と共に対外借入依存度が飛躍的に増大した。

(2) 産業政策面での対応のまずさ

(i) 資本集約型工業化政策の偏重

中南米諸国は第一次オイルショック後、開発の中心に鉄鋼・石油化学等の資本集約型の重化学産業を置いた。農業部門を軽視した重化学工業化政策は、オイル・マネーを有したメキシコをさえ、輸入財の増大と80年代の石油価格の低迷を通じて貿易赤字国に転落させた(78年に既に22億ドルの貿易赤字を計上していた)。アジアNIESが繊維産業等の労働集約型産業の育成から工業化をスタートさせたのに対し、中南米の重債務国は必ずと言って70年代の工業化の過程で雇用創

をやや否定的見地に立却して解明した文献として宮崎義一、前掲書、83-134頁の分析が挙げられよう。但し、最近の研究では、ただ単にオイル・달러還流のメカニズムだけでは債務累積の原因を解明するのに不十分であり、「オイル・マネー」に加えて「スタグフレーション・マネー」による累積過程の存在が指摘されている。この点に関しては、板木雅彦「国際的過剰貸付資本と債務累積」中村雅秀編、前掲書、33-63頁が詳しい。また、森田桐郎、前掲稿、石見・伊藤編も同様の視点に立却して分析を行っている。

33) S. George, *op. cit.*, p. 34. 前掲邦訳、52頁参照。

34) 綾川正子『ソ連・東欧・中南米の債務と金融』東洋経済新報社、1990年、31頁。

35) 同上書、31-32頁。

36) 同上書、33-34頁参照。

37) 同上書、35頁。尚、貯蓄・投資ギャップ・モデルの説明については、浜田寿一「累積債務問題」竹内一郎・香西泰編、前掲書、67-74頁を参照されたい。ここでの結論としては、「借款を導入する発展途上国にとっての教訓は、最も生産性の高い用途に外国資金の利用をはかることと、できるだけ低コストの借款を利用することである」(同上書、75頁)。但し、たとえ最も生産性の高い用途に外国資本を投入したとしても、多くの途上国が同一生産物を国際市場に供給することによってその生産物価格が低迷し続けると、この考え方は根本から瓦解する。

出効果の比較的小さい資本集約型の重化学工業化を優先させた⁽³⁸⁾。

(ii) 農業部門の軽視と土地改革の遅れ

メキシコは1960年代に食糧自給を達成後、農業部門の低滞によって71年以降再び食糧輸入国に転じた。またブラジルも70年代には大豆の輸出国であったが、生産の伸びは一部富農による換金作物に偏向し、小規模農による基礎的食糧品生産は低迷した。一方、フィリピンを除くアジア NIES は、労働集約型産業の推進による雇用創出と、工業化の前段階としての農業部門の自営農の育成と近代化に力を注いだ結果、自立的経済発展基盤構築のメカニズムが確立したのである⁽³⁹⁾。

ところが中南米諸国は、農業部門を軽視し、工業部門偏重の予算編成、基礎食糧品価格の低位据置きといった政策を実施した。また大土地所有制の存在は、自作農層の形成並びに農業と工業間の好ましい循環の形成を妨げた。資本集約型産業への偏重に起因する工業部門の雇用吸収力の脆弱さと農業部門の停滞は、国民の大多数を占める低所得層の所得水準の引上げの失敗

を招き、貯蓄にとっての重大な阻害要因となった。かくして、労働集約型産業の育成、農村所得の向上、国内物価安定という三条件の欠如が致命傷となり、自立的経済発展基盤の構築に失敗したのである⁽⁴⁰⁾。

(3) 放漫財政

累積債務はブラジルのような所得格差の大きい国に集中している。貯蓄低迷に基づく民間部門の資本蓄積の低滞は、債務国の国家財政の役割を否定なく高めた。しかも所得格差の大きい国ではエリートへの富の集中によって政治・経済が支配され、自己に不利な税制が阻止され、税收基盤は極めて脆弱である。エリートの富は産業資本ではなく商業資本へ投入され、おのずと政府自らが産業基盤の確立を手懸けることになる。これは採算を度外視した国営企業の乱立と過剰雇用をもたらした。また低所得層への配慮と歳入を無視した補助金の供与が、巨額の財政赤字を生む結果となった。財政赤字の補填は通常、通貨供給の増大によって行われ、これがインフレを醸成した。インフレの進行は、開発コストの膨張を通じて財政赤字をさらに拡大させるという悪循環を招いたのである⁽⁴¹⁾。

(4) 価格の人為的抑制を通じたインフレ抑制の試み

(i) 公共料金の抑制と補助金の拡大

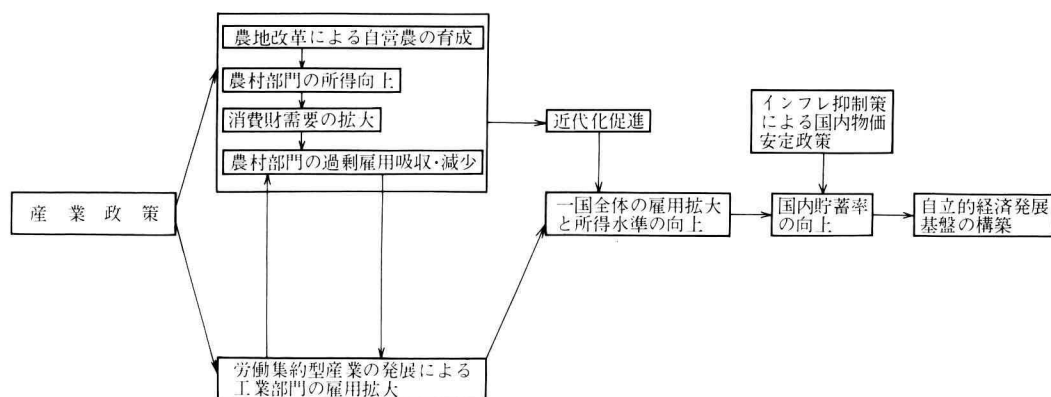
価格の人為的抑制によるインフレ抑制策には、①公共料金の抑制、②補助金の支給による主要食糧品価格及びエネルギー価格の低位据置き、③為替切下

38) 綾川正子、前掲書、37-38頁参照。

39) 同上書、39-42頁参照。自立的経済発展基盤構築のメカニズムを示したものが第5図である。「フィリピンを除くアジア主要国における労働集約産業発展と農村所得の向上を柱とする産業政策は、自営農の育成→農村部門の所得向上→消費財需要の拡大→工業部門の雇用拡大→農村部門の過剰雇用の吸収・近代化→工業部門のいっそうの拡大といった良循環を形成し、雇用拡大と所得水準の向上により、経済発展とともに国民の貯蓄力強化を可能にさせたのである」(同上書、41頁)。かくして開発に際し、過度の対外借入れを回避できたのである。

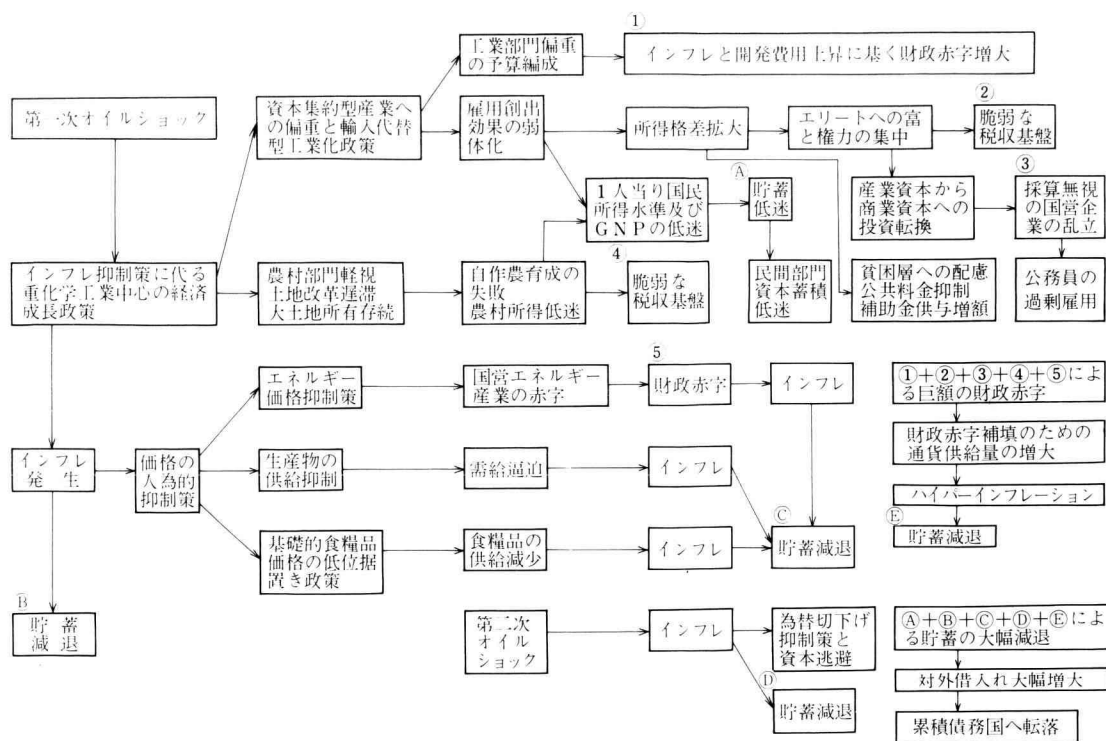
40) 同上書、41-43頁参照。

41) 同上書、46-48頁参照。



綾川正子『ソ連・東欧・中南米の債務と金融』東洋経済新報社、1990年、42頁参照。

第5図 自立的経済発展基盤構築のメカニズム



第6図 累積債務国への転落のメカニズム

げの抑制等がある。メキシコはエネルギー部門に、ブラジルは石油、小麦、鉄鋼等に多額の補助金を支出し、それぞれの価格体系に歪みが生じた⁽⁴²⁾。「これら価格の抑制は、短期的には確かにインフレ抑制効果を有したものの、中長期的には需要を刺激する一方、供給を抑制して需給のタイト化を招き、インフレ圧力をむしろ強める効果をもたらすこととなった⁽⁴³⁾。」

(ii) 為替切下げの抑制と資本逃避の誘発

以上の経済政策の失敗の結果、債務各国は70年代後

半にインフレに見舞われ、第二次石油ショックの追撃によってインフレが加速した。中南米各国はインフレ抑制策として為替ルート切下げを拒否する人為的抑制策で対応した結果、為替レートは79年から80年に過大評価に陥った。為替の実勢に見合った切り下げは輸出増大をもたらすが、為替の過大評価は輸出鈍化と輸入急増に繋った。メキシコのペソ高政策に伴う工業製品の輸出の低迷と輸入急増は、国際収支面からメキシコ経済を圧迫し、石油価格も手伝って債務危機を顕在化させた⁽⁴⁴⁾。

さらに、為替の過大評価の影響として、為替の切り下げが不可避との憶測が広がると、資本逃避が発生する。だが、資本逃避は債務問題を引き起こした様々な経済政策の「結果」として生じたもので、累積債務を引き起こす「原因」を形成するものではない⁽⁴⁵⁾ (但し、「原因」と「結果」をめぐるこの綾川女史の見解はS.ジョー

42) 同上書、48-49頁参照。

43) 同上書、49頁。エネルギー価格の抑制によって恩恵を受けるのは、中所得層以上の自動車保有層である。低所得層を考慮したエネルギー価格の抑制は、目標とは裏腹に財政赤字の拡大によるインフレを助長させ、むしろ低所得層を苦しめた。また財政補助による主要食糧品価格の低位据置きは、都市労働者に受益をもたらした一方、零細農民を圧迫した。さらに補助金もたらしたインフレによってこれら農民の実質所得をも低下させてしまった(同上書、50-51頁参照)。

44) 同上書、51-52頁参照。

45) 同上書、53-54頁参照。

ジ女史の見解と正反対であることに留意すべきだろう）。

（5）輸入代替型工業化政策

輸出指向型工業化政策を追求したアジア NIES では、外国製品との国際競争を通じて価格の適正化が生じたが、輸入代替型工業化政策を導入した中南米諸国では、外国との競争の回避による国内産業への過保護が、独占・寡占体制や価格の歪みを生み、国内経済に損失をもたらした。輸出指向型工業化それ自体では累積債務を回避する上で十分条件たりえないが、アジア NIES は資本と労働の相対コストを適正に維持し、輸出指向型産業のうち比較優位を有する労働集約型産業の育成を計る一方、農業近代化と物価安定に努めて債務国化を回避する十分条件を満たした⁴⁶⁾。

輸入代替型工業化政策自体は必ずしも間違った政策ではないが、価格体系を歪め、比較優位を無視した中南米諸国における資本集約的輸入代替産業への資本投下は失策であり、さらに農業部門及びインフレ抑制の軽視に基づく国内貯蓄の低滞が累積債務の発生を必然的なものにした⁴⁷⁾。

以上の累積債務発生 of 諸原因を整理し、図に示したものが第 6 図である。

結びに代えて

途上国を舞台に飢餓が発生する背景に、様々な不正行為と抑圧が存在することが明らかにされた。またその舞台でおおのの登上人物による債務累積に至る悲喜こもごものドラマが演じられた。さしずめこのドラマの主役であり悪役の双璧は、IMF の官僚と途上国のエリートであろう。そしてかれらを背後であやつる黒幕にペンタゴンを始めとする米国政府の影が見え隠れする。ドラマで最も恩恵を受けるのが先進国の産業界である。最大の犠牲者である悲劇の主人公は途上国の民衆であり、次いで先進国の労働者も少なからず痛めつけられる。民衆をいたぶる小役人の役は、先進国の官僚と国際金融機関のスタッフが妥当であろう。銀行は悪役に媚びへつらう、抜目のない太鼓持ちといった役回りであろう。このドラマは勧善懲悪の筋書とは無縁で、幕明けから終幕に至るまで弱い者が終始一方的に強い者によって痛めつけられ続け、弱者の鳴咽を交えた呻吟が舞台を被いつくす最中、終演を迎える。四方八方を黒い幕で囲まれ、一筋の光すら届かない暗黒の世界はその後も続く。

残念ながら、本稿においてはこの非劇的ドラマの解決に一縷の光明を見出すことのできるスーザン・ジョージ女史による 3D（建設的返済と債務、開発、民主主義の方式）解決策について触れることができなかった。このテーマについては別の機会に譲りたいと思う。

46) 同上書、54-57 頁参照。輸入代替工業化 (IS) と輸出促進工業化 (EP) の比較については、浜田寿一、前掲稿、79-82 頁を参照されたい。

47) 綾川正子、前掲書、58 頁参照。